

半 期 報 告 書

(第77期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

市光工業株式会社

(363045)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	56,587	55,497	58,178	118,096	121,214
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△878	△285	2,081	△525	2,941
中間純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△271	△388	△4,403	1,379	1,448
純資産額（百万円）	27,189	29,248	28,468	28,520	32,167
総資産額（百万円）	88,269	96,275	102,068	94,484	98,495
1株当たり純資産額	283円27銭	304円77銭	279円73銭	296円82銭	334円62銭
1株当たり中間純損失（△）又は 1株当たり当期純利益	△2円83銭	△4円04銭	△45円89銭	14円04銭	14円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	30.8	30.4	26.3	30.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△76	1,205	4,814	3,177	6,971
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,449	△3,418	△2,877	△6,082	△7,584
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,119	△1,352	△50	6,701	△1,672
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	6,933	5,595	8,665	9,133	6,783
従業員数（人）	3,747	3,712	3,654	3,688	3,561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期中、第76期中及び第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	43,592	43,649	46,937	91,134	94,729
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△545	△557	1,490	3	2,258
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	33	△351	△4,418	△273	1,095
資本金（百万円）	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数（千株）	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額（百万円）	28,622	28,675	25,757	28,025	31,083
総資産額（百万円）	73,983	81,887	87,280	80,644	84,789
1株当たり純資産額	298円20銭	298円79銭	268円42銭	291円70銭	323円36銭
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間（当期）純損失（△）	0円35銭	△3円66銭	△46円05銭	△3円15銭	10円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率（％）	38.7	35.0	29.5	34.8	36.7
従業員数（人）	2,148	2,114	2,158	2,098	2,080

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期中、第77期中及び第75期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第75期中及び第76期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株あたり中間（当期）純利益であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,549
その他事業	105
合計	3,654

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,158
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光工業労働組合連合会と称し、平成18年9月30日現在の組合員数は1,850名であります。なお、労使は相互信頼を基調とし、安定した関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は回復を続けました。海外におきましては、米国では、個人消費の伸びが緩やかになっているものの、株価が最高値を記録するなど底堅く推移し、中国を始めとするアジアにおいては、一部で原油高騰の影響等による拡大ペースの鈍化がみられましたが、総じて高成長を維持しました。

自動車の生産台数につきましては、国内生産が輸出増加により前年を上回り、海外では北米、欧州が堅調ななか、中国を始めとするアジアが増加し、世界生産台数は前年に比べ微増となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大に向け、技術開発部門の強化、生産能力の増強、原価低減活動を展開して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は56,572百万円（前年同期比4.6%増）で、自動車関連以外の部門は1,605百万円（同11.8%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は58,178百万円（同4.8%増）となり、収益面につきましては、合理化による原価改善や設備投資の効果等により、経常利益は2,081百万円（前年同期は経常損失285百万円）を計上しましたが、当社製品の品質問題に関わる処置費用の見込み額を特別損失として計上したこと等により、中間純損失は4,403百万円となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、売上高は53,640百万円（前年同期比4.7%増）となり、設備投資の効果や合理化により、営業利益は1,167百万円（前年同期は営業損失833百万円）となりました。

②北米

アメリカは、売上高は2,927百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は144百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

③アジア

マレーシア及びインドネシアは、売上高は2,675百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は313百万円（同63.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,814百万円（前年同期比299.5%増）となりました。これは主として減価償却費1,956百万円、製品保証引当金の増加8,930百万円、売上債権の減少2,077百万円、法人税等の支払額1,764百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,877百万円（前年同期比15.8%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得4,498百万円及び売却2,297百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期比96.3%減）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2,030百万円、短期借入金の増加1,796百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べ3,070百万円増加（同54.9%増）の、8,665百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	57,228	104.5
その他事業 (百万円)	1,624	111.6
合計 (百万円)	58,852	104.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社…以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品製造販売事業 (百万円)	56,572	104.6
その他事業 (百万円)	1,605	111.8
合計 (百万円)	58,178	104.8

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車㈱	11,035	19.9	10,567	18.2
トヨタ自動車㈱	13,166	23.7	19,424	33.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループは4,403百万円の間接純損失を計上いたしました。これは、当社グループの品質問題に起因するものであり、当該問題を新たに対処すべき課題に位置付け、以下のとおり対処してまいり所存であります。

1. 発生状況

当社グループが製造、納入した北米向け自動車用前照灯、並びに信号灯に関して、一部の製品が現地法規を満足していないとの指摘を受け、グループ内の担当部門において調査した結果、同事実を確認いたしました。

2. 発生原因

現在のところ、発生原因を以下のように分析しております。

- ・当社の初期開発品であったプロジェクター式ヘッドランプ、及びLEDリアコンビネーションランプの設計開発段階における配光性能余裕不足
- ・設計図面を軸とした判断基準の不足

なお、上記の原因に関しましては、本報告書作成日現在、既に対策済みであります。

3. 対策及び今後の課題

当社グループの歴史において、懸かる問題を発生させた経歴は無く、また今後も二度と発生させない所存であります。この事実を真摯に受け止め、失われた信頼を回復すべく、当社グループは以下に掲げる施策を柱とした経営計画を策定し、確実に実行いたしてまいり所存であります。

(1) 品質保証体制及びコンプライアンス体制の抜本的見直し

今回の品質問題に関しては、その来歴を明らかにし、真の原因を追求いたします。その骨子として

- ① 組織づくりとしては、品質保証担当部門を社長直轄の「品質保証本部」とし、品質最優先を明確にした体制を具現化いたします。
- ② 仕組みづくりとしては、品質に関するルール遵守を監査する「品質監査室」を設置し、全社的な品質向上に取り組んでまいります。
また、開発、製造、品質に関して担当役員の三権分立を確保いたします。
- ③ 人づくりとしては、経営層も含めた当社グループを構成する各階層でルール遵守教育を実施いたします。
- ④ 品質保証体制に関する上記(1)～(3)の施策が十分に機能しているか否かについて第三者機関による監査を受け、信頼回復に向けて鋭意取り組んでまいります。

(2) 中期経営計画の見直し

当中間連結会計期間における中間純損失の計上という事態を受け、平成19年3月期の当期損益の挽回を期すため、全ての分野で徹底した合理化を推進し、利益創出体制を構築いたします。

(3) 資金調達

当社グループが所有する不動産、投資有価証券の売却を通じて十分な資金を確保できる見込ではありますが、必要に応じて主要取引銀行からの借入れによる資金調達を行なう予定であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、開発に関する意思決定機関として技術会議を中心に、開発の方向付け、戦略の策定を行っております。

現在の研究開発は、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また、「技術本部」において新製品を創造する製品開発を行っており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行っております。

当中間連結会計期間に投入した研究開発費は28億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当中間末日現在の当社定款において、次の定めがあります。

「当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	—
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	—
新株予約権の行使期間	—	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	—
新株予約権の行使の条件	—	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	96,036,851	—	8,929	—	7,393

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カスタマイズ業務部)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	27,587	28.72
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,860	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,822	1.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,223	1.27
計	—	53,797	56.01

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,822千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,223千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 77,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 95,590,000	95,590	—
単元未満株式	普通株式 369,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,590	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
市光工業㈱	品川区東五反田5-10-18	77,000	—	77,000	0.08
計	—	77,000	—	77,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	424	387	362	333	398	388
最低 (円)	375	339	294	300	303	359

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	新日本監査法人及び東陽監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,117		9,297		7,385	
2 受取手形及び売掛 金	※4	21,794		22,312		24,391	
3 有価証券		91		92		93	
4 たな卸資産		9,445		8,437		8,180	
5 繰延税金資産		1,240		5,128		1,543	
6 その他		6,200		3,955		5,401	
貸倒引当金		△73		△76		△99	
流動資産合計		44,815	46.5	49,147	48.2	46,896	47.6
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		8,752		8,186		8,471	
2 機械装置及び運 搬具		10,207		9,216		9,659	
3 工具器具及び備 品		2,965		2,897		2,712	
4 土地		5,828		5,842		5,844	
5 建設仮勘定		2,552		3,408		1,577	
有形固定資産合計		30,308	31.5	29,551	29.0	28,265	28.7
(2)無形固定資産		219	0.2	196	0.2	205	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	11,134		12,401		13,342	
2 繰延税金資産		7,278		7,167		6,711	
3 その他	※2	2,555		3,643		3,114	
貸倒引当金		△37		△38		△39	
投資その他の資産 合計		20,931	21.8	23,173	22.6	23,128	23.5
固定資産合計		51,459	53.5	52,921	51.8	51,599	52.4
資産合計		96,275	100.0	102,068	100.0	98,495	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	20,894		20,941		20,890	
2 短期借入金	※2	5,621		6,351		4,554	
3 1年以内返済予定の社債		80		80		80	
4 1年以内返済予定の長期借入金	※2	4,768		4,902		4,430	
5 未払法人税等		199		907		1,744	
6 未払費用		2,857		3,304		3,096	
7 役員賞与引当金		—		27		—	
8 製品保証引当金		460		9,403		473	
9 その他		6,378		2,697		2,965	
流動負債合計			41,259 42.9		48,615 47.6		38,234 38.8
II 固定負債							
1 社債	※2	1,205		220		260	
2 長期借入金	※2	10,091		10,583		12,588	
3 退職給付引当金		11,044		12,082		11,668	
4 役員退任慰労引当金		219		293		265	
5 その他		1,804		1,804		1,799	
固定負債合計			24,365 25.3		24,985 24.5		26,581 27.0
負債合計			65,625 68.2		73,600 72.1		64,816 65.8
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,401 1.4	—	—	1,512 1.5	
(資本の部)							
I 資本金			8,929 9.3	—	—	8,929 9.1	
II 資本剰余金			7,840 8.1	—	—	7,840 8.0	
III 利益剰余金			13,673 14.2	—	—	15,221 15.4	
IV その他有価証券評価差額金			1,354 1.4	—	—	2,625 2.7	
V 為替換算調整勘定			△2,533 △2.6	—	—	△2,431 △2.5	
VI 自己株式			△15 △0.0	—	—	△18 △0.0	
資本合計			29,248 30.4	—	—	32,167 32.7	
負債、少数株主持分及び資本合計			96,275 100.0	—	—	98,495 100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,929	8.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,840	7.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	10,473	10.3	—	—
4 自己株式		—	—	△19	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	27,224	26.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,057	2.0	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△2,439	△2.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△381	△0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,625	1.6	—	—
純資産合計		—	—	28,468	27.9	—	—
負債純資産合計		—	—	102,068	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		55,497	100.0		58,178	100.0	121,214	100.0	
II 売上原価			48,621	87.6		49,115	84.4	103,579	85.5	
売上総利益			6,875	12.4		9,062	15.6	17,634	14.5	
III 販売費及び一般管理 費			7,516	13.6		7,330	12.6	15,478	12.7	
営業利益又は営業 損失 (△)			△641	△1.2		1,732	3.0	2,156	1.8	
IV 営業外収益										
受取利息			30		60		91			
受取配当金			80		117		142			
固定資産賃貸料			222		213		405			
ロイヤリティー			91		76		184			
連結調整勘定償却 額		3		—		6				
負ののれん償却額		—		4		—				
開発費及び技術支 援料		109		74		152				
持分法による投資 利益		27		13		56				
為替差益		8		—		265				
その他		120	694	1.3	198	759	1.3	211	1,516	1.3
V 営業外費用										
支払利息		205		176		378				
固定資産貸与費用		85		70		169				
為替差損		—		105		—				
その他		46	337	0.6	57	409	0.7	183	731	0.7
経常利益又は経常 損失 (△)			△285	△0.5		2,081	3.6		2,941	2.4
VI 特別利益										
固定資産処分益		3		3		5				
投資有価証券売却 益		—		—		0				
貸倒引当金戻入益		11		23		9				
その他		0	14	0.0	1	29	0.1	39	54	0.0
VII 特別損失										
固定資産処分損	※2	105		88		255				
減損損失	※3	110		53		110				
製品保証引当金繰 入額		—		8,900		—				
その他		20	236	0.4	4	9,046	15.6	22	388	0.2
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△506	△0.9		△6,935	△11.9		2,607	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		135			927			1,974		
法人税等調整額		△272	△137	△0.2	△3,656	△2,729	△4.7	△893	1,080	0.9
少数株主利益			18	0.0		198	0.4		78	0.1
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△388	△0.7		△4,403	△7.6		1,448	1.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			7,840		7,840
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,840		7,840
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			14,184		14,184
II. 利益剰余金増加高					
1. 持分法適用による剰 余金増加		196		196	
2. 当期純利益		—	196	1,448	1,644
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		287		575	
2. 役員賞与		32		32	
3. 中間純損失		388	708	—	608
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			13,673		15,221

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,840	15,221	△18	31,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△287		△287
役員賞与（注）			△55		△55
中間純損失			△4,403		△4,403
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△4,747	△1	△4,749
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,929	7,840	10,473	△19	27,224

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,625	△2,431	193	1,512	33,679
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△287
役員賞与（注）					△55
中間純損失					△4,403
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△567	△7	△575	113	△462
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△567	△7	△575	113	△5,211
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,057	△2,439	△381	1,625	28,468

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失 (△)		△506	△6,935	2,607
減価償却費		2,013	1,956	4,449
減損損失		110	53	110
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		△12	△24	16
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		—	8,930	△6
退職給付・役員退任慰勞 引当金の増加額		713	442	1,381
受取利息及び受取配当金		△111	△177	△233
支払利息		205	176	421
持分法による投資利益		△27	△13	△56
有形固定資産処分損益		102	84	242
売上債権の減少額 (△増 加額)		1,415	2,077	△1,047
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△940	△202	351
未収入金他の減少額		288	273	428
仕入債務の増加額 (△減 少額)		△1,067	86	△1,196
未払費用他の増加額 (△ 減少額)		70	△80	783
役員賞与の支給額		△33	△56	△33
その他		△130	△12	26
小計		2,090	6,577	8,244
利息及び配当金の受取額		110	177	232
利息の支払額		△205	△176	△421
法人税等の支払額		△790	△1,764	△1,084
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,205	4,814	6,971

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△998	△219	△1,080
定期預金の払出しによる 収入		433	190	435
有価証券の取得による支 出		△48	△50	△73
有価証券の売却による収 入		298	50	323
有形固定資産の取得によ る支出		△5,736	△4,498	△12,331
有形固定資産の売却によ る収入		2,607	2,297	5,623
投資有価証券の取得によ る支出		△5	△5	△25
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	57
貸付金の回収による収入		1	0	1
貸付金の貸付による支出		—	△1	—
その他		29	△640	△515
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△3,418	△2,877	△7,584
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金増減額		689	1,796	△397
社債の償還による支出		△40	△40	△1,019
長期借入れによる収入		365	525	5,340
長期借入金の返済による 支出		△2,064	△2,030	△5,002
配当金の支払額		△287	△287	△575
少数株主への配当金の支 払額		△12	△13	△12
その他		△1	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△1,352	△50	△1,672
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		28	△4	△63
V 現金及び現金同等物の増減 額		△3,537	1,882	△2,349
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		9,133	6,783	9,133
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		5,595	8,665	6,783

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>—————</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益(持分法に見合う額)、利益剰余金(持分法に見合う額)等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金……役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金……クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金……製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金……役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金……クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>⑤ 役員賞与引当金……当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、27百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務 変動金利借入 入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務 変動金利借入 入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしております。</p> <p>ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が110百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,842百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が110百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間末は、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結中間会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「製品保証引当金の増加額(減少額)」は△19百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,397百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,059 (1,219)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">98 (98)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,468 (6,468)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">462 (462)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,878 (364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">260 (ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,665 (8,613)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">885 (303)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">905 (ー)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020 (ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281 (303)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は258百万円であり す。</p>		310百万円	預金	(ー 百万円)	建物	2,059 (1,219)	構築物	98 (98)	機械及び装置	6,468 (6,468)	工具器具及び備品	462 (462)	土地	1,878 (364)	投資有価証券	127 (ー)	投資その他の資産(その他)	260 (ー)	合計	11,665 (8,613)		2,470百万円	短期借入金	(ー 百万円)	1年以内返済予定長期借入金	885 (303)	社債	905 (ー)	長期借入金	1,020 (ー)	合計	5,281 (303)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,113百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">(272 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29 (29)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">425 (ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424 (302)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,055 (81)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,233 (108)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,449 (189)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は359百万円であり す。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>		1,078百万円	建物	(272 百万円)	機械及び装置	29 (29)	土地	1,742 (ー)	投資有価証券	147 (ー)	投資その他の資産(その他)	425 (ー)	合計	3,424 (302)		160百万円	短期借入金	(ー 百万円)	1年以内返済予定長期借入金	1,055 (81)	長期借入金	2,233 (108)	合計	3,449 (189)		117百万円	受取手形		支払手形	75百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,436百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">891百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 (ー)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43 (ー)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 (ー)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157 (ー)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">295 (ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133 (ー)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">(ー 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">813 (ー)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308 (ー)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527 (ー)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は454百万円であり す。</p>		891百万円	建物	(ー 百万円)	構築物	0 (ー)	機械及び装置	43 (ー)	工具器具及び備品	1 (ー)	土地	1,742 (ー)	投資有価証券	157 (ー)	投資その他の資産(その他)	295 (ー)	合計	3,133 (ー)		1,405百万円	短期借入金	(ー 百万円)	1年以内返済予定長期借入金	813 (ー)	長期借入金	1,308 (ー)	合計	3,527 (ー)
	310百万円																																																																																											
預金	(ー 百万円)																																																																																											
建物	2,059 (1,219)																																																																																											
構築物	98 (98)																																																																																											
機械及び装置	6,468 (6,468)																																																																																											
工具器具及び備品	462 (462)																																																																																											
土地	1,878 (364)																																																																																											
投資有価証券	127 (ー)																																																																																											
投資その他の資産(その他)	260 (ー)																																																																																											
合計	11,665 (8,613)																																																																																											
	2,470百万円																																																																																											
短期借入金	(ー 百万円)																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	885 (303)																																																																																											
社債	905 (ー)																																																																																											
長期借入金	1,020 (ー)																																																																																											
合計	5,281 (303)																																																																																											
	1,078百万円																																																																																											
建物	(272 百万円)																																																																																											
機械及び装置	29 (29)																																																																																											
土地	1,742 (ー)																																																																																											
投資有価証券	147 (ー)																																																																																											
投資その他の資産(その他)	425 (ー)																																																																																											
合計	3,424 (302)																																																																																											
	160百万円																																																																																											
短期借入金	(ー 百万円)																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	1,055 (81)																																																																																											
長期借入金	2,233 (108)																																																																																											
合計	3,449 (189)																																																																																											
	117百万円																																																																																											
受取手形																																																																																												
支払手形	75百万円																																																																																											
	891百万円																																																																																											
建物	(ー 百万円)																																																																																											
構築物	0 (ー)																																																																																											
機械及び装置	43 (ー)																																																																																											
工具器具及び備品	1 (ー)																																																																																											
土地	1,742 (ー)																																																																																											
投資有価証券	157 (ー)																																																																																											
投資その他の資産(その他)	295 (ー)																																																																																											
合計	3,133 (ー)																																																																																											
	1,405百万円																																																																																											
短期借入金	(ー 百万円)																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	813 (ー)																																																																																											
長期借入金	1,308 (ー)																																																																																											
合計	3,527 (ー)																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,446百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,041</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	2,446百万円	退職給付費用	447	運賃	1,041	製品保証引当金繰入額	248	役員退任慰労引当金繰入額	37	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	25	工具器具及び備品	50	場所	用途	種類	金額	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,571百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 中央区 他</td><td>店舗</td><td>建物附属設備 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47百万円 6百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、ランプ資産としてグルーピングしていた資産のうち、資産のスリム化、投資政策の見直しを行った結果、一部店舗の閉鎖を決定したことにより、当該資産の帳簿価額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、個別に見積りをした正味売却価額により測定しております。</p>	給料及び手当	2,571百万円	退職給付費用	355	運賃	1,125	製品保証引当金繰入額	302	役員退任慰労引当金繰入額	30	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	24	工具器具及び備品	55	場所	用途	種類	金額	東京都 中央区 他	店舗	建物附属設備 工具器具及び備品	47百万円 6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,805百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	4,805百万円	退職給付費用	871	運賃	2,322	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入額	25	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	73	工具器具及び備品	132	その他	7	場所	用途	種類	金額	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円
給料及び手当	2,446百万円																																																																													
退職給付費用	447																																																																													
運賃	1,041																																																																													
製品保証引当金繰入額	248																																																																													
役員退任慰労引当金繰入額	37																																																																													
建物及び構築物	30百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	25																																																																													
工具器具及び備品	50																																																																													
場所	用途	種類	金額																																																																											
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円																																																																											
給料及び手当	2,571百万円																																																																													
退職給付費用	355																																																																													
運賃	1,125																																																																													
製品保証引当金繰入額	302																																																																													
役員退任慰労引当金繰入額	30																																																																													
建物及び構築物	8百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	24																																																																													
工具器具及び備品	55																																																																													
場所	用途	種類	金額																																																																											
東京都 中央区 他	店舗	建物附属設備 工具器具及び備品	47百万円 6百万円																																																																											
給料及び手当	4,805百万円																																																																													
退職給付費用	871																																																																													
運賃	2,322																																																																													
製品保証引当金繰入額	524																																																																													
役員退任慰労引当金繰入額	72																																																																													
貸倒引当金繰入額	25																																																																													
建物及び構築物	42百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	73																																																																													
工具器具及び備品	132																																																																													
その他	7																																																																													
場所	用途	種類	金額																																																																											
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,036	—	—	96,036
合計	96,036	—	—	96,036
自己株式				
普通株式(注)	73	4	—	77
合計	73	4	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,117百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △521百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,595百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,297百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △631百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,665百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,385百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △602百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,783百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,031</td> <td>5,744</td> <td>6,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,224</td> <td>666</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,255</td> <td>6,411</td> <td>6,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,031	5,744	6,286	その他	1,224	666	557	合計	13,255	6,411	6,844	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,216</td> <td>6,556</td> <td>6,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>602</td> <td>393</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,819</td> <td>6,950</td> <td>6,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,216	6,556	6,659	その他	602	393	209	合計	13,819	6,950	6,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,093</td> <td>6,145</td> <td>7,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>601</td> <td>365</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,695</td> <td>6,511</td> <td>8,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,093	6,145	7,948	その他	601	365	235	合計	14,695	6,511	8,183
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	12,031	5,744	6,286																																															
その他	1,224	666	557																																															
合計	13,255	6,411	6,844																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	13,216	6,556	6,659																																															
その他	602	393	209																																															
合計	13,819	6,950	6,868																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	14,093	6,145	7,948																																															
その他	601	365	235																																															
合計	14,695	6,511	8,183																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,588百万円 1年超 3,370百万円 合計 6,958百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,980百万円 1年超 3,023百万円 合計 7,003百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,162百万円 1年超 4,114百万円 合計 8,277百万円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,381百万円 減価償却費相当額 2,277百万円 支払利息相当額 103百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,466百万円 減価償却費相当額 2,359百万円 支払利息相当額 112百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,827百万円 減価償却費相当額 4,661百万円 支払利息相当額 219百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 0百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 0百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	△0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,951	10,275	2,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	15	1
合計	7,965	10,291	2,325

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	342

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	△0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,963	11,495	3,532
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	17	2
合計	7,977	11,512	3,534

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	342

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	75	75	△0
(3) その他	—	—	—
合計	75	75	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,961	12,451	4,489
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	18	3
合計	7,976	12,469	4,492

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	342

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されている為替予約取引等及び金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

① 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

同上

③ 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

① 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,292	2,651	2,553	55,497	—	55,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	950	0	179	1,130	△1,130	—
計	51,243	2,651	2,732	56,627	△1,130	55,497
営業費用	52,076	2,708	2,540	57,325	△1,186	56,138
営業利益又は営業損失(△)	△833	△56	192	△697	56	△641

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

② 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,724	2,927	2,525	58,178	—	58,178
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	915	0	149	1,064	△1,064	—
計	53,640	2,927	2,675	59,243	△1,064	58,178
営業費用	52,472	2,783	2,361	57,617	△1,171	56,445
営業利益又は営業損失(△)	1,167	144	313	1,625	106	1,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ⑤に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③ 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,709	5,910	5,594	121,214	—	121,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,835	0	352	2,187	△2,187	—
計	111,544	5,910	5,946	123,401	△2,187	121,214
営業費用	109,756	6,092	5,519	121,368	△2,310	119,057
営業利益又は営業損失(△)	1,788	△181	426	2,033	123	2,156

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

① 前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,332	3,912	7,244
II 連結売上高（百万円）	—	—	55,497
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	7.1	13.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,561	3,977	7,539
II 連結売上高（百万円）	—	—	58,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.1	6.9	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

③ 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,211	8,625	15,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	121,214
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	7.2	13.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 304円77銭 1株当たり中間純損失金額 4円04銭	1株当たり純資産額 279円73銭 1株当たり中間純損失金額 45円89銭	1株当たり純資産額 334円62銭 1株当たり当期純利益金額 14円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△388	△4,403	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(55)
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(百万円)	△388	△4,403	1,392
期中平均株式数(千株)	95,973	95,961	95,970

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	28,468	—
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	1,625	—
(うち少数株主持分)	(—)	(1,625)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	26,842	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	95,958	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成17年11月29日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 35億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成17年12月20日</p>	<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、設備投資のための資金調達を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 目的 設備投資資金の調達 2. 金額 40億円 3. 借入方法 長期借入金 4. 借入予定日 平成18年12月20日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社ミツバと自動車用ミラー製造販売を主たる事業とする合弁会社をアメリカに設立する合弁契約締結を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 設立の目的 現在、当社の100%子会社であるイチコウ・マニュファクチャリング・インクを解散し、新たに株式会社ミツバと共同で新会社を設立することにより、北米における自動車用ミラー並びにその他自動車用部品の製造販売を展開します。</p> <p>2. 新会社の概要</p> <p>(1) 商号 イチコウ ミツバ インク (2) 設立予定年月 合弁契約後速やかに実施 (3) 所在地 米国ケンタッキー州ジェールビービル (工場) 米国ミシガン州ノヴァイ (営業及び設計開発事務所) (4) 代表者名 エド グレンダ (現イチコウ・マニュファクチャリング・インク社長) (5) 資本金 1,200万米ドル (予定) (6) 出資比率 市光工業株式会社 75% 株式会社ミツバ 25% (7) 会社の目的 及び事業内容 1) 自動車用ミラー製造販売 2) 自動車用スモールランプ製造販売 3) 自動車用成形・塗装樹脂部品の製造販売</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(8) 人的及び取引関係 取締役は市光工業株式会社より3名、株式会社ミツバより1名の合計4名で構成されます。 取引先は米国日産、米国トヨタ、米国三菱ほか北米所在の日系自動車メーカー及び各種自動車部品製造メーカーです。</p> <p>(9) 従業員 214名 (平成19年2月1日計画)</p> <p>3. 設立の日程</p> <p>(1) 合弁契約締結日 平成18年12月18日</p> <p>(2) 登記日 当月中 (予定)</p> <p>(3) 操業開始日 平成19年2月1日 (予定)</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,662		6,037		4,238	
2 受取手形	※5	1,096		1,072		1,069	
3 売掛金		17,822		17,562		19,388	
4 有価証券		15		17		18	
5 たな卸資産		4,540		4,009		4,093	
6 未収入金		4,875		2,405		3,975	
7 関係会社短期貸付 金		3,833		3,433		4,002	
8 繰延税金資産		935		4,824		1,150	
9 その他		1,459		1,433		1,644	
貸倒引当金		△229		△628		△607	
流動資産合計		37,009	45.2	40,167	46.0	38,973	46.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物		6,442		5,957		6,178	
2 機械及び装置		8,269		7,405		7,758	
3 工具器具及び備 品		1,985		1,886		1,834	
4 土地		4,287		4,287		4,287	
5 建設仮勘定		2,330		2,918		1,200	
6 その他		312		283		298	
有形固定資産合計		23,629	28.9	22,738	26.1	21,557	25.4
(2)無形固定資産		165	0.2	151	0.2	159	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		10,242		11,398		12,350	
2 関係会社株式		2,174		2,127		2,072	
3 関係会社出資金		281		1,159		695	
4 繰延税金資産		6,920		6,873		6,306	
5 その他		1,688		3,831		3,840	
貸倒引当金		△225		△1,168		△1,168	
投資その他の資産 合計		21,082	25.7	24,222	27.7	24,097	28.4
固定資産合計		44,877	54.8	47,113	54.0	45,815	54.0
資産合計		81,887	100.0	87,280	100.0	84,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	4,662		4,881		4,545	
2 買掛金		14,369		14,774		14,663	
3 短期借入金		1,600		1,900		1,900	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	2,757		3,599		3,265	
5 未払法人税等		84		814		1,489	
6 未払費用		2,150		2,524		2,243	
7 従業員預り金		371		344		369	
8 製品保証引当金		460		9,403		473	
9 役員賞与引当金		—		26		—	
10 設備関係支払手形		4,106		594		621	
11 その他	※4	1,033		1,157		1,229	
流動負債合計		31,593	38.6	40,020	45.9	30,799	36.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	8,076		7,977		9,835	
2 退職給付引当金		10,389		11,475		11,046	
3 債務保証損失引当 金		1,161		—		—	
4 その他		1,991		2,050		2,024	
固定負債合計		21,617	26.4	21,503	24.6	22,906	27.0
負債合計		53,211	65.0	61,523	70.5	53,705	63.3
(資本の部)							
I 資本金							
		8,929	10.9	—	—	8,929	10.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,393		—		7,393	
資本剰余金合計		7,393	9.0	—	—	7,393	8.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,543		—		1,543	
2 任意積立金		9,367		—		9,367	
3 中間(当期)未処 分利益		170		—		1,329	
利益剰余金合計		11,082	13.5	—	—	12,241	14.4
IV その他有価証券評価 差額金							
		1,285	1.6	—	—	2,537	3.1
V 自己株式							
		△15	△0.0	—	—	△18	△0.0
資本合計		28,675	35.0	—	—	31,083	36.7
負債資本合計		81,887	100.0	—	—	84,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	8,929	10.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,393		—	
資本剰余金合計			—	7,393	8.5		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,543		—	
(2) その他利益剰余金							
配当引当積立金		—		600		—	
固定資産圧縮積立金		—		353		—	
別途積立金		—		8,409		—	
繰越利益剰余金		—		△3,425		—	
利益剰余金合計			—	7,481	8.6		—
4 自己株式			—	△19	△0.0		—
株主資本合計			—	23,784	27.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	1,972			—
評価・換算差額等合計			—	1,972	2.2		—
純資産合計			—	25,757	29.5		—
負債純資産合計			—	87,280	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,649	100.0		46,937	100.0		94,729	100.0
II 売上原価			40,292	92.3		41,409	88.2		84,335	89.0
売上総利益			3,356	7.7		5,528	11.8		10,393	11.0
III 販売費及び一般管理 費			4,420	10.1		4,553	9.7		8,980	9.5
営業利益又は営業 損失 (△)			△1,064	△2.4		975	2.1		1,412	1.5
IV 営業外収益	※1		690	1.6		739	1.6		1,242	1.3
V 営業外費用	※2		184	0.5		224	0.5		396	0.4
経常利益又は経常 損失 (△)			△557	△1.3		1,490	3.2		2,258	2.4
VI 特別利益	※3		219	0.5		0	0.0		1,422	1.5
VII 特別損失	※4		332	0.7		8,976	19.1		1,876	2.0
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失 (△)			△670	△1.5		△7,485	△15.9		1,803	1.9
法人税、住民税及 び事業税		24			787			1,512		
法人税等調整額		△343	△319	△0.7	△3,853	△3,066	△6.5	△803	708	0.7
当期純利益又は中 間純損失 (△)			△351	△0.8		△4,418	△9.4		1,095	1.2
前期繰越利益			522			—			522	
中間配当額			—			—			287	
中間(当期)未処 分利益			170			—			1,329	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	358	8,409	1,329	12,241	△18	28,546
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金取崩額(注)						△4		4	—		—
剰余金の配当(注)								△287	△287		△287
役員賞与(注)								△52	△52		△52
中間純損失								△4,418	△4,418		△4,418
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)						△4		△4,754	△4,759	△1	△4,761
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,929	7,393	7,393	1,543	600	353	8,409	△3,425	7,481	△19	23,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,537	2,537	31,083
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			—
剰余金の配当(注)			△287
役員賞与(注)			△52
中間純損失			△4,418
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△565	△565	△565
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△565	△565	△5,326
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,972	1,972	25,757

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金……役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金……クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金……関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状況等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金……製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税引前中間純損失は、26百万円増加しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金……役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金……クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法</p> <p>為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約等、 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債務、 変動金利借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて</p> <p>消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,757百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備関係支払手形」の金額は2,585百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,848百万円	41,553百万円	41,020百万円
※2. 担保資産	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,219</p> <p>(機械及び装置) 6,468</p> <p>(工具器具及び備品) 462</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 98</p> <hr/> <p>合計 8,613</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 303百万円</p> <p>長期借入金 ー百万円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
3. 偶発債務	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>PT. イチコウ・インドネシア 194百万円 (17,500百万ルピア)</p> <p>PT. イチコウ・インドネシア 500</p> <p>市光エンジニアリング㈱ 435</p> <hr/> <p>合計 1,129</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>PT. イチコウ・インドネシア 225百万円 (17,500百万ルピア)</p> <p>PT. イチコウ・インドネシア 300</p> <p>市光エンジニアリング㈱ 435</p> <p>ピア㈱ 919</p> <hr/> <p>合計 1,879</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>PT. イチコウ・インドネシア 229百万円 (17,500百万ルピア)</p> <p>PT. イチコウ・インドネシア 300</p> <p>市光エンジニアリング㈱ 435</p> <p>ピア㈱ 990</p> <hr/> <p>合計 1,954</p>
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同左	<p>—————</p>
※5. 中間期末日満期手形	<p>—————</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 164百万円</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	20百万円	受取利息	49百万円	受取利息
	開発費及び技術支援料	140百万円	開発費及び技術支援料	74百万円	開発費及び技術支援料	183百万円
	固定資産賃貸料	227百万円	固定資産賃貸料	228百万円	固定資産賃貸料	451百万円
	為替差益	25百万円				
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	73百万円	支払利息	85百万円	支払利息	154百万円
	固定資産貸与費用	85百万円	固定資産貸与費用	70百万円	為替差損	7百万円
					固定資産貸与費用	169百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの	債務保証引当金	214百万円	—————		債務保証引当金	1,376百万円
	取崩益				取崩益	
※4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産処分損	103百万円	固定資産処分損	76百万円	固定資産処分損	229百万円
	(建物)	25百万円	(建物)	1百万円	(建物)	33百万円
	機械及び装置	21百万円	機械及び装置	21百万円	機械及び装置	66百万円
	その他	57百万円)	その他	53百万円)	その他	129百万円)
	貸倒引当金繰入額	221百万円	製品保証引当金繰入額	8,900百万円	子会社株式評価損	98百万円
					貸倒引当金繰入額	1,541百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	1,464百万円	有形固定資産	1,445百万円	有形固定資産	3,148百万円
	無形固定資産	10百万円	無形固定資産	8百万円	無形固定資産	21百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	73	4	—	77
合計	73	4	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,884</td> <td>5,656</td> <td>6,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,181</td> <td>645</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,066</td> <td>6,302</td> <td>6,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	11,884	5,656	6,227	その他	1,181	645	536	合計	13,066	6,302	6,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,078</td> <td>6,453</td> <td>6,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>555</td> <td>371</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,634</td> <td>6,824</td> <td>6,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,078	6,453	6,625	その他	555	371	184	合計	13,634	6,824	6,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,944</td> <td>6,041</td> <td>7,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>560</td> <td>341</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,505</td> <td>6,383</td> <td>8,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,944	6,041	7,903	その他	560	341	218	合計	14,505	6,383	8,122
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	11,884	5,656	6,227																																															
	その他	1,181	645	536																																															
	合計	13,066	6,302	6,764																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	工具器具及び備品	13,078	6,453	6,625																																															
	その他	555	371	184																																															
	合計	13,634	6,824	6,809																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
工具器具及び備品	13,944	6,041	7,903																																																
その他	560	341	218																																																
合計	14,505	6,383	8,122																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 3,549百万円	1年内 3,946百万円	1年内 3,946百万円	1年内 4,128百万円																																																
1年超 3,325百万円	1年超 2,993百万円	1年超 2,993百万円	1年超 4,083百万円																																																
合計 6,874百万円	合計 6,939百万円	合計 6,939百万円	合計 8,212百万円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
支払リース料 2,359百万円	支払リース料 2,445百万円	支払リース料 2,445百万円	支払リース料 4,786百万円																																																
減価償却費相当額 2,256百万円	減価償却費相当額 2,340百万円	減価償却費相当額 2,340百万円	減価償却費相当額 4,623百万円																																																
支払利息相当額 102百万円	支払利息相当額 110百万円	支払利息相当額 110百万円	支払利息相当額 217百万円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	同左																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	————— (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1百万円 ——— 合計 0百万円 (減損損失について) 同左	未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1百万円 ——— 合計 2百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 298円79銭 1株当たり中間純損失金額 3円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 268円42銭 1株当たり中間純損失金額 46円05銭 同左	1株当たり純資産額 323円36銭 1株当たり当期純利益金額 10円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額			
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△351	△4,418	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(百万円)	△351	△4,418	1,042
期中平均株式数(千株)	95,973	95,961	95,970

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(8) 人的及び取引関係 取締役は市光工業株式会社より3名、株式会社ミツバより1名の合計4名で構成されます。 取引先は米国日産、米国トヨタ、米国三菱ほか北米所在の日系自動車メーカー及び各種自動車部品製造メーカーです。</p> <p>(9) 従業員 214名 (平成19年2月1日計画)</p> <p>3. 設立の日程</p> <p>(1) 合弁契約締結日 平成18年12月18日</p> <p>(2) 登記日 当月中 (予定)</p> <p>(3) 操業開始日 平成19年2月1日 (予定)</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第77期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 中間配当につき、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当総額 | 287,876,817円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 3.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月11日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年12月18日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年12月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月28日

市光工業株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。